

研究者	所属・職位	氏名
		総合グローバル学部 教授
研究課題	1. 移住女性と SDGs:セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス (科研費国際共同研究強化 B) 2. 移動・移民による地域像の再構築:ネパールを越えるネパール地域研究の試み (科研費基盤研究 B)	
研究期間	2022年4月20日 ~ 2022年8月19日(122日間)	
主な研究機関 又は場所	米国ニューヨーク州ニューヨーク市 ニューヨーク市立大学公衆衛生・政策大学院 移民・難民グローバルヘルスセンター	
研究成果の概要		
<p>標記の米国滞在中、各研究課題について下記の調査ならびに報告を行った。</p> <p>1. 移住女性と SDGs:セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス</p> <p>ニューヨーク市クィーンズ地区を中心にネパール人女性の出身国と米国での妊娠・出産・避妊・中絶の経験の相違を明らかにするために3種の調査を行った。すべての調査について、所属研究機関の受け入れ教員2名が質問ガイドや質問票、同意書等を精査し、同機関の研究倫理審査を受けた。</p> <p>一番目に行ったキーインフォーマント・インタビューは、ネパール人女性へのサービス提供者にあたる医師や看護師など西洋医学の医療従事者、チベット医療実践者、大学の保健センター職員、移民の当事者団体や支援団体のリーダーなど計12名を対象とした。事前に準備した質問ガイドに沿った半構造化インタビュー、もしくは個人のライフストーリーを語ってもらう非構造化インタビューを実施できた場合と、必要最低限の情報の事実確認のみに終わる場合があった。</p> <p>二番目に行ったのは、当事者へのインタビューは、年齢(18歳から33歳、34歳から49歳)、民族・カースト、教育歴の3つの点から見て偏りがないよう選んだ個人20名に、対面、もしくはZOOM等の面接や電話で30分から90分程度、質問ガイドに従って、半構造化インタビューを行った。</p> <p>上記2つの調査の音声データは、同意が得られた場合は録音し、英語インタビューはそのまま、ネパール語のインタビューは英語で文字おこしを行った。それらのテキストは、質的調査分析ソフト dedoose 上でコード化するなど、分析中である。</p> <p>三番目に行ったのは、アンケート作成・分析ツールQualtricsを用いたオンライン調査である。対象はニューヨーク市内在住のネパール出身者のみとし、162件の回答中111件が有効回答であった。データクリーニング後、SPSSで分析中である。低所得者の保険(メディケイド)加入者は、ほとんどの避妊法が無料で利用できるにもかかわらず、当事者には知られていないこと、経口避妊薬が市販薬化されていないためにネパールから医薬品を持ち込んでいる例があること、米国移住後も女性本人ではなく男性パートナーが緊急避妊薬を購入する習慣が続いていることが明らかになった。</p> <p>本調査で得られた知見は、対象コミュニティに還元すべく、ニューヨーク州で可能な避妊・中絶へのアクセスについてのネパール語リーフレットや、動画を2本制作し、調査協力者等を通じて拡散させた。また米国での調査に先立ち、5月19日に、日本で行った調査を移民・難民グローバルヘルスセンターのオンラインセミナーで報告した。その動画は同センターのYouTubeで公開されている。米国での調査の結果は、英文学術雑誌に投稿するほか、日本やネパールで開催される国際学会で報告する予定である。</p>		

2. 移動・移民による地域像の再構築:ネパールを越えるネパール地域研究の試み

ニューヨーク市クィーンズ地区で、ネパール人移民の当事者団体のリーダーや、家事労働者、ネイルサロンワーカーの労働組合、ネパール料理店、職業斡旋会社で、移民としての生計や子どもの養育について聞き取りを行った。

在日ネパール人と在米ネパール人の違いの一つは、後者には、ネパール語話者ではあるものの、インドやブータンなど、ネパール国外生まれの者が一定数含まれている点である。ニューヨーク市内の大学のネパール系学生サークルの多くが Himalayan Student を団体名に入れているのに代表されるように、ネパールでも中間山地や丘陵地出身者が多い。

日本に留学生等として滞在後、賃金が低い日本では借金が返済できないと考え、一旦帰国後、南米経由でメキシコ国境から徒歩で米国に入国し、一定期間収容された後に、難民認定申請をして就労許可を得た人も少なくないことがわかった。

8月9日から14日は、ニューヨーク市以外のネパール人移民を訪ねた。マサチューセッツ州ケンブリッジのネパール料理店は、MIT とハーバード大学の間地点に立地し、客の多くが両校関係者で、ネパール人移民向けの店ではないことなど、在日ネパール人の料理店展開とは異なる戦略が見られた。

一方、ニューヨーク州バッファローと、バーモント州は、ネパール系ブータン難民の第三国定住地である。後者では、アフリカ系難民の定住支援団体で複数のネパール人が職員として勤務しており、ネパール出身者を越えて広く、移民・難民コミュニティで活躍していた。

本調査で得られた知見は、2023年度の日本南アジア学会大会パネルで発表する予定である。また、子どもの母語教育については、2022年11月より開始予定のトヨタ財団助成の研究で継続する。